

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統芸能公演への支援	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていらないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化活動拠点の活用・充実を図るため、県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13回 公演回数				→	→	県 文化振興 会
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	44,100	44,100	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を15回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	15回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 平均来場者数は前年度より減少しているが、計画した15回の公演を行ったこと、また平成28年度の出演団体の募集に対しては、21団体から31団体に出演希望が増となるなど、一定の効果を上げていると考えられるため、順調である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,410	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度に実施し、集客の高かった団体のプログラム構成や観客のアンケート結果などを参考にし、文化専門員等から採択団体へ適切に指導・助言を行う。 ②「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」専用のホームページを作成し、情報発信の強化をはかる。	①公演の持ち方(字幕の作成等)についての助言はできたが、プログラム構成に係る指導助言は、各団体の意向にもよるところがあるため、難しかった。 ②沖縄県文化振興会HP内において、かりゆし芸能公演のページを作成し、情報発信に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	170人 (25年度)	200人 (26年度)	188人 (27年度)	→	—
状況説明	平均来場者数は減少したが、平成28年度に向けてのかりゆし芸能公演出演団体の募集については、平成27年度の21団体から31団体に増えるなど、一定の成果は見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択団体によって、入場者数に差がある。</li> <li>・採択団体によって、公演の質に差がある。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・採択団体によって差がでていいることについては引き続き改善が必要であるため、県民等が足を運びたくなるような、集客の方法や公演プログラムの内容について検討する必要がある。</li> <li>・各出演団体の稽古時間の確保が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の採択団体については、すでに選定を終えているため、今後は公演が開催されるまでの情報発信の強化を図る。</li> <li>・公演日等の調整を各団体と速やかに行い、練習時間の確保を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	博物館・美術館の管理運営	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化活動拠点の活用・充実を目的に、博物館・美術館の管理運営に関し、情報発信の強化等指定管理者と連携を強化するとともに、博物館常設展示の魅力アップや沖縄美術史の認知度向上に資する施策の展開等、県民や観光客を惹きつける博物館・美術館作りに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	457,000人 入館者数	463,900人	475,500人	475,500人	487,000人		県
	学芸員の育成、沖縄文化の研究体制や企画展示の充実						→
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館費	128,768	101,749	平成27年度は、収蔵資料を展示する常設展・コレクション展のほか企画展・特別展を計15回開催した。また、学芸員講座、バックヤードツアー等、県民にむけた教育普及活動を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入館者数			475,500	535,994
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	当館収蔵品を展示する常設展・コレクション展に加え博物館、美術館の企画展・特別展を計15回開催したほか、文化講座、学芸員講座、バックヤードツアー等を開催し、県民や観光客を惹きつける施設に向けた取り組みを行った。平成27年度の入館者数は535,994人、前年度比126.2%(平成26年度424,602人)となり、入館者数が増加し、順調に進んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館費	110,255	常設展・コレクション展のほか企画展・特別展を計12回開催する。県民を対象とした学芸員講座、バックヤードツアーを引き続き実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①指定管理者との連携を一層強化し、ソーシャルネットワークの活用等を図り、博物館常設展の展示変更した際の広報を強化する。 ②継続的に来館者数を確保するため、外部専門家等も活用し、県民や観光客を惹きつける博物館常設展の展示方法の工夫等の取り組みを検討する。 ③沖縄美術史に関する情報発信を強化するとともに、県も来館者拡大の展覧会に参画する等、新規来館者の誘客につながるような取り組みを強化する。	①指定管理者と連携を強化し、SNSの活用等を強化した。 ②企画展の企画に際しては、外部専門家等を交えた展示監修委員会を開催した。 ③沖縄美術史に関する情報発信を強化するとともに、木梨憲武展の開催等、若者等の新規来館者拡大に関する取組を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	535,994人 (27年度)	487,000人	83,492人	(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	(〇〇年)	(〇〇年)	—	(〇〇年)
状況説明	県及び指定管理者主催展覧会の入場者数が伸び悩み、平成26年度は全体の入場者数が低迷したが、平成27年度は集客力のある企画展の開催、常設展の充実に取り組んだことから入場者数が大幅に増加した。 平成28年度からの第3期指定管理者制度においては、広報集客活動を強化していることから、新しい指定管理者と連携した広報活動を一層強化し、平成28年度の目標達成に向け積極的に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・事業効果を高めるため情報発信が非常に重要であるが、展覧会等の広報・営業誘客・宣伝の役割は指定管理者であることから、県と指定管理者の連携が重要である。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・本県への入域観光客数が平成27年度793万6千と過去最高を更新しているが、博物館・美術館への来館観光客数は平成27年度約3万5千人(当館推計値)と低迷しており、観光客の集客が弱い。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域の社会教育施設として、県民が繰り返し来館するための展示会やイベントの充実による魅力向上等、継続的な取組が必要である。</p> <p>・また、沖縄県への入域観光客数が過去最高を更新する中、博物館・美術館への外国人観光客を含む観光客数が低迷していることから、観光客の集客が課題となっており、広報活動、受入体制の強化が必要である。</p>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・郷土理解の促進や知的好奇心の高揚、創造性の涵養等を高めるため引き続き県民の関心向上に資する取組を行う。
- ・県民はもとより国内外の観光客の満足度向上及び集客のため、指定管理者と連携し、博物館・美術館のブランド化、ホームページでの情報発信、他言語表記の充実等、集客に向けた取組みを行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化発信交流拠点の整備	実施計画 記載頁	54	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
	構想策定	文化発信交流拠点の整備				→	
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	905	207	これまでの施設整備に関する検討において、整備エリアを国立劇場おきなわ周辺エリアと決定した。当該検討結果を踏まえ、エリア内における施設整備場所の絞り込みについて浦添市をはじめとした関係機関との検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	施設整備を検討しているエリア内にある組踊公園は浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地となっているため、施設整備をするための条件整理等について、浦添市をはじめとした関係機関との調整に時間を要している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	8,610	引き続き関係機関と調整を行い、早期に整備場所を決定する。整備場所の決定後は、設計業務の発注に向けて、整備場所に合わせて施設規模や形状、スタジオや稽古場の規模・配置等、より詳細な施設整備計画の検討を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①施設整備場所の用途が立たないことには、関係機関との具体的な意見交換や調整を進めることが出来ないため、これまで以上に浦添市との連携を密に図り、一体的に取り組みを進める。	①浦添市の都市計画及び公園整備関係部署をはじめ、当該事業の関係部署を交えて調整を行ってきたが、整備場所の検討に時間を要している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	施設整備基本計画における施設整備エリアの都市計画の変更及び代替緑地の確保等に係る調整に時間を要しているため、未だ設計業務に着手していない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・施設整備基本計画において施設整備エリアとして決定した組踊公園は、浦添市が整備し都市計画決定を受けた都市緑地であることから、都市計画の変更及び代替緑地の確保等に係る調整に時間を要している。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・計画変更手続きの実施主体は浦添市であるものの、変更手続きがスムーズに行えるよう、浦添市と一体となり変更手続きに取り組む必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・浦添市をはじめとした関係機関とのより一層の連携を図り、一体的に取り組みを進め、早期に施設整備場所の決定を行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	博物館・美術館魅力アップ事業	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民はもとより県外・海外観光客の来館者数の増加、満足度の向上につながる中長期計画を策定するとともに、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			中長期計画の 策定調査等	展示改善等実施		→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課(県立博物館・美術館)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館魅力アップ事業	47,102	40,367	博物館常設展示の改善に係る実施設計、ふれあい体験キット10点の製作、多言語駐車場バナー等の設置を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
展示改善実施件数			—	2
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	利用者が触れて楽しめる「ふれあい体験キット」、他言語表記の沖縄美術史情報発信デジタルツールを整備、展示の改善を行った。また、多言語表記バナー等、外構サイン設置により新規来館者拡大に向け取り組んだ。さらに、博物館常設展示の魅力アップに関し、監修委員会を開催し専門家の意見を踏まえ、「万国津梁の鐘」を中心とした展示改善の実施設計を行った。こうした取組みにより、平成27年度の入館者数は535,994人、前年度比126.2%(26年度424,602人)となった。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館魅力アップ事業	93,772	博物館常設展魅力アップ展示工事、芸術家等招聘事業、キッズ用アート体験キット開発を実施し、新規来館者拡大に向け取り組む。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①指定管理者と連携を密にすることにより、広報等を効果的に実施する。 ②博物館常設展示の魅力向上に関し、専門家を交えた監修委員会を設置し適切な展示の魅力向上を図る。 ③美術館の新規来館者拡大事業に関し、沖縄美術史情報発信ツールの多言語版を作製し、外国人観光客に向けた情報発信を強化する。	①平成28年度から広報を指定管理者の業務とする等、指定管理者募集における仕様書を変更し、広報の強化を行った。 ②博物館常設展示の魅力アップに関し、専門家を交えた監修委員会を開催し、展示の実施設計に反映させた。 ③美術館新規来館者拡大に向け、沖縄美術史情報発信ツールの多言語版を作製した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	535,994人 (27年度)	487,000人	↗	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
常設展・コレクション展の入場者数	111,786人 (25年度)	113,658人 (26年度)	118,761人 (27年度)	↗	—
状況説明	平成26年度は、県及び指定管理者主催展示会の入場者数が伸び悩み、全体の入場者数が低迷したが、平成27年度は集客力のある企画展の開催等に加え、芸術家招聘事業や駐車場のバナーやデジタルコンテンツの多言語化等に取り組んだことから入場者数が大幅に増加した。また、平成27年度に実施した展示改善の実施設計に基づき、来年度はさらに魅力のある館づくりに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・これまでの社会教育施設としての役割だけでなく、観光施設として「集客・交流」を高める必要がある。そのため、学芸員の拡充、情報発信ツールの強化等、新たな役割に応えられる体制を整備する必要がある。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・本県への入域観光客数が平成27年度793万6千人と過去最高を更新しているが、博物館・美術館への来館観光客数は平成27年度約3万5千人(当館推計値)と低迷しており、観光客の集客が弱い。</p>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域の社会教育施設として、県民が繰り返し来館する施設になるため、企画展示の改善、イベントの開催等、魅力向上のための継続的な取組が必要である。

・また、沖縄県への入域観光客数が過去最高を更新する中、博物館・美術館への外国人観光客を含む観光客数が低迷し、観光客の集客が課題となっていることから、観光客へ向けた広報活動、受入体制の強化が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・郷土理解の促進や知的好奇心の高揚、創造性の涵養、県民の関心向上に資するよう、常設展示の改善や新たな展示品の製作に取り組む。

・また、指定管理者と連携して集客・広報活動を強化するとともに、今後は県民はもとより観光客の満足度向上にも注力するよう、ホームページでの情報発信や多言語表記の充実、博物館・美術館のブランド化等の集客に向けた取組を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていらないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県	
	30件 支援事業数				→			
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援							
	アーツカウンシル機能モデルの導入							
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	139,131	各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多く申請されるよう努めた。組踊りや琉球芸能をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業を採択し、普及に取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	早期事業執行及び関係団体への周知並びに事業者向け説明会を4月に行ったことで、活動指標の計画値30件に対し、29件支援を行うことができたため、順調とした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などの事業を支援する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を行う。 ②事業計画書様式に5年後、10年後の目標記載欄を設ける。 ③引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。 ④本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。	①②団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を4月に行い、また事業計画書様式に5年後、10年後の目標記載欄を設け、先を見据えた取り組みとなるよう意識付けを行った。 ③④応募時から文化関係団体へ助言、指導を行い、また宮古八重山での事業者説明会を開催するなどし、事業者の掘り起こしを図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	398,968人 (27年度)	174,000人	249,075	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数は、398,968人となり、成果目標の達成に向けて、順調に推移している。主な要因としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した文化団体及び行催事への補助により、団体の活動が活発化している等が考えられる。H28目標値の174,000人については、今後も県の施策及び、団体の要望に対応した支援の実施により、目標達成に向け取り組んで行く。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の文化芸術活動イベントが重ならないもしくは集中しないようにできるだけ、団体間で連携を図る必要がある。</li> <li>・文化団体は自ら行いたいことに目がいくあまり、事業後の成果効果にまで意識がいかない</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が採択されるため、当該事業の趣旨目的を事業者へ十分説明し、助言指導を行う必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。</li> </ul>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を行う。
- ・引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。
- ・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄県文化振興会への支援と連携	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化活動を支える基盤の構築を目指し、沖縄の文化芸術の中核機関として、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、本県の文化・芸術・学術の振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	(公財)沖縄県文化振興会の事業費・人件費・管理費の一部補助 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	44,100	44,100	(公財)沖縄県文化振興会へ事業費・人件費・管理費の一部を補助した。 平成26年度に引き続き、沖縄県文化振興会の自主事業を支援するとともに、県の実施する事業の情報提供を行い、互いの事業に相乗効果を持たせるような事業展開を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	(公財)沖縄県文化振興会へ補助金を交付し、その活動を支援しながら、文化専門員の持つ専門的な知識を活用して各文化関係団体への支援を行う等して、県から受託する事業を効果的に実施した。また、沖縄県芸術文化祭については、本展への来場数は前年度の4,081人から5,671人へ、舞台部門についても406人から518人となるなど改善が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,410	(公財)沖縄県文化振興会の行う事業に対し補助金を交付し、その活動を支援するなどして、文化・芸術の振興を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①(公財)沖縄県文化振興会の次年度の自主事業計画及び県の事業計画を早期策定し、情報を共有し、連携可能な事業について、協働し実施する。</p> <p>②(公財)沖縄県文化振興会の持つ文化関係団体へのネットワークを活用し、新たなニーズを捉え、今後の文化芸術振興施策への反映に努める。</p>	<p>①②今年度は情報交換会等を複数回持ち、連携に努め、事業の軌道修正等を行うことができた。また、平成28年度の2事業については、平成27年度中に選定の審査を行う等、次年度の事業の持ち方について改善を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>県民の文化芸術活動を促進するため、(公財)沖縄県文化振興会と協働し、様々な事業をとおして文化団体の活動を支援し、全県的に機運を高める取組を行った。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有や事業着手の時期が遅く、直前になって事業の内容に変更がでるようなことがあった。</li> <li>・これまでに培ったネットワーク等をうまく活かしきれておらず、文化関連情報の蓄積や情報の発信力が不足している。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の進捗等状況について、今後も引き続き情報交換を行い、県と文化振興会の連携を図る必要がある。
- ・情報収集・発信方法等の検討が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・今後も引き続き、県との連携を図るため、情報交換の場を設ける。
- ・情報の収集を図り、情報を一元化する等、仕組み作りの検討を行う。



## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化関係機関の連携・機能強化	実施計画 記載頁	55	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	各市町村文化協会の加入推進等、県文化協会の取組を支援し、文化活動を支える環境構築に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化関係機関相互の情報交換や人材交流等を実施 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域文化継承支援事業	7,737	7,248	各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウムも行う。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>離島を含む県内4地域(うるま市、久米島町、八重瀬町、名護市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化講演(シンポジウム)を行い、地域の伝統行事等の発信及び活性化を図った同シンポジウムでは、昨年度より1回多く開催したので単純比較はできないが、昨年より1.7倍近くの来場者数があった。</p> <p>また県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の再認識が図られた。以上の取組により、自らの地域の伝統文化等の情報共有や大切さを再発見することができたと考えられ、順調である。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域文化継承支援事業	9,723	各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域の文化・伝統芸能等に関するシンポジウム(4回開催予定)に加え、今年度は地域文化の継承に関する文化講演及び意見交換会を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携したイベント(シンポジウム等)を行う。	①各地でのシンポジウムを4回開催し、各地域住民が活発に意見を交わす姿が見られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (27年度)	75.6%	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	274名 (26年度)	470名 (27年度)	→	-
状況説明	平成27年度は4回シンポジウムを開催し、参加者も去年と比べて1.7倍である470名の参加者があった。昨年度の開催は3回であったため、参加者の人数について単純比較はできないが、より多くの地域の住民に考える機会を提供できた。H28目標値を達成するため、加入に向けたインセンティブが働くよう、県文化協会の組織強化及び横の連携の強化に向けて支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化継承に関して、文化関連団体等の横の連携が取れていない。情報交換できるような場がなく、各地域の取組については情報が限られている。</li> </ul>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって地域文化継承の取組に差異がある。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携し、地域の文化活動に対する県民の関心を高める取組を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県文化協会と市町村(市町村文化協会含む)が連携したイベント(シンポジウム等)への支援を行う。  
・各市町村文化協会や文化関連団体等を集めた文化講演会及び意見交換会を開催し、ネットワークの強化を図る。